

<書籍紹介>

さいとうしんいち
西藤真一著 『交通インフラの運営と地域政策』

2020年3月、成山堂書店

一般財団法人交通経済研究所 理事・客員研究員 堀 雅 通

Masamichi HORI

1. 本書のテーマと構成

本書は、著者（島根県立大学総合政策学部准教授）が大学院（関西学院大学）時代から進めてきた研究の成果をとりまとめたものである。著者が大学院に進学した当時、日本では高速道路改革、電力改革が進行中だった。本研究の背景には、そのような改革のインフラ整備と維持管理に関する問題があった。

インフラ改革の一例として英国ではすでに鉄道の上下分離改革が見られた。これにより運行部門には競争が導入されたが、線路施設、すなわちインフラをいかに維持管理するかという問題があった。換言すれば、運行部門同様、交通インフラの維持管理に民間事業者の参画は可能か否か、可能ならいかなる事業者の参入があるか。

留意すべきは、過疎地を抱える地域では、競争導入どころか、（鉄道、バス他）輸送サービスの提供自体、困難という現状があった。そのような状況は地域政策とも密接に関わってくる。ここに本書の題名でもある交通インフラの運営と地域政策の接点があった。

上記のような課題の設定から本書は4部構成となっている。第1部「民間運営の期待と課題」、第2部「多様化するインフラ事業の担い手」、第3部「政府関与と民間資金の活用」、第4部「サービス維持と地域政策」である。本書は上記4つのテーマを制度・政策比較論から分析・考察している。以下、本書の論点を紹介した上で若干のコメントを付すこととする。

2. インフラ整備の民活導入

交通インフラは必要不可欠な施設であるがゆえ、その整備・維持管理は、従来、国や自治体などの公的機関が担ってきた。しかし、近年、競争促進や財政事情などから民間運営の導入、民間資金の活用が模索されるようになった。

インフラの必要性だけを考えれば、交通に限らず、すべてのインフラの整備が必要となる。ただ諸事情からすべてが許容されるわけではない。整備・運営の効率を検証する必要もある。何より資金・財源をいかに確保・調達するかという問題がある。

交通インフラをめぐる社会経済環境は高齢化の進展とも相俟って変容しつつある。老朽化した施設のメンテナンス、スプロール化した都市のコンパクト化とそれに伴う交通網の再編、さらには、近年、激甚化する災害への備えなど、課題は山積、かつ多様化している。こうした問題には旧来のインフラ整備手法では対応できない側面があった。

そこでまず、一連の行政改革では、インフラの効率的な運営を促すことで、より利便性の高いサービスを提供していくことが主眼とされた。そして、「民間にできることは民間に」をモットーに、可能な限り民間の参画を促し、効率的な運営を模索することとした。官民連携（PPP）及びそれに基づく民間資金の活用（PFI）である。もっとも、民間活用の事例をみると、その多くは政府が主体となって施設等を計画・整備し、民間事業者に資金を提供するサービス購入型が中心だった。これでは従来の公共投資と大差ない。そこで2011年にPFI法が改正され、公共施設等運営権（コンセッション）が導入された。これにより既存施設の運営にも民間資金の活用が可能となった。

コンセッション方式は、市場原理の導入、競争促進といった目的に留まらず、インフラ整備とその維持管理の財源を外部に求める新たな手法となった。政府の財政状況が厳しさを増す中、コンセッション方式による交通インフ

ラの整備と運営は、地方創生、地域政策からも注目されるものとなった。すでに空港分野ではコンセッション方式による空港の民営化が実施され、成果を上げている。

3. インフラ整備と地域政策

地域政策は、高度経済成長以来の「国土の均衡ある発展」とは一線を画し、地域の自主性を尊重、地域主導による国土形成を指向した。それは地域振興、産業立地政策、そして、それを支えるインフラ整備と密接不可分な関係にあった。

地方では、低迷する地域経済と過疎化、それに伴う様々な課題が顕在化していた。これに対して、政府は地方創生という言葉掲げ、それぞれの地域が自律的な振興策を打ち出すよう促した。実際、地方創生を政策理念に様々な振興策が打ち出された。ただ地域政策の評価は、地域固有の諸条件から、その時どきの状況に応じて都合よく解釈される一面があった。

国や自治体などの公的助成に依存するだけでは政策の実現は不可能である。また単に民間運営に委ねればよいというものでもない。民間運営を可能としつつ地域政策にどのような官民連携の仕組みを構築すべきか―。本書はこの問いに応えるべく国内外のケーススタディから最適解を探っていく。

4. 今後の課題として

以上のような本書について以下の点を指摘したい。本書の基軸は、各国・地域の交通インフラの制度・政策の比較研究、政策評価にあるが、この点の分析・考察が不十分に終わっている。確かに各章の記述は丁寧で、鋭い分析・知見も見られる。が、制度・政策の（特にわが国との）比較論については若干申し訳程度の記述が散見される。

いうまでもなく、制度の成立は、その国の社会や経済条件、歴史的経緯など多くの要因に依存する。また一旦成立した制度であっても経済発展段階に応じて変容する。制度はまた単独で存立するものではなく、他の関連する制度と相互に補完的である。外国の制度に利点を認めるにしても当該制度を直接わが国に導入することはできない。木に竹を接ぐようなものとなるからである。

惜しむらくは、制度・政策の比較論、政策評価論をもう少し展開し、その知見を明示する必要があった。なんとすれば、本書の最大の学術的貢献がこの点にあるからである。また（論文構成を示す）目次を通覧して（も）いえることであるが、各部、各章の論文構成上のつながりにやや不整合・不明瞭な点が見受けられる。論点が拡散された嫌いがある。とはいえ、本書は、そのような欠点を補っても余りある十分な成果をあげている。まだまだ若い著者の今後の精進に期待したい。